

野田 九条通信

2011年5月
65号

「野田・九条の会」事務局
TEL 7122-0502
野田九条の会ホームページ
<http://www17.ocn.ne.jp/~art.9/>

九条の会 第2回原発学習会

DVD「福島原発で何が起 つていったのか」をもとに

未曾有の被害が次々に
出てくる福島原発。これ
からどうなるのか、放射
能への不安、余震が続く
被災地のこれから、など
など心配は増すばかりで
す。4月の学習会では、
現場の労働者の立場から
の文章をテキストに勉強
しました。25人程の多彩
な皆さんの参加で、活発
な意見交換ができました。
今回はまさに今何が福
島で起こっているのかを、
原子力の専門家である
小出裕章さん(京都大学
原子炉実験所)に緊急イ
ンタビューしたDVDを
見ます。
原子力とはどんなもの

か、プルトニウムがど
んなに危険なものか、そし
て4/11のインタビュー
では、私達がこれからこ

の事故とどう向き合わな
ければならないか、厳し
い意見を話されています。
淡々と話す誠実な科学者

から得るものは大きいと
思います。誰でも参加で
きます。お友達、ご近所
誘って観に来て下さい。

日時 5月14日(土) 2時~4時
*この後九条の会定例会です。
場所 櫻のホール4階研修室
公民館のテレビ画面で観ます。

8月
20・21日

平和のつどい2011 文化会館大ホールで開催

震災後の計画停電など
で8月に実施ができるの
か心配していた「平和の
つどい」は、予定通り行
うことで、準備が進めら
れています。
今年はその原爆と同じ
放射能の被害という意味
で原発の事故も考える場
面も作る予定です。先が
見えない不安の中ですが
少しでも元気を出せるよ
う集まって知恵を絞りま
せんか。戦争中の物品も
募集しています。

九条への想い

今は亡き父
がポツリと話
しました。大
阪空襲の報で
出張先から駆
けつけると、造
幣局あたりは
死傷者の群れ
に。中で呻い
ていた同僚の足を引っ
張り出し病院へ運んだ
よ。

歩き、ラジオから明るい
歌が流れていました。今
思えば終戦の混乱を脱し、
新しい民主主義の国を目
指そうと力強く歩み始め
ていた頃だったのではな
う。

れたものだと言う論調が
報道されると、母の顔色
が曇り、一方的に作られ
た憲法ではないと私達に
対して

「メモ」として憲法論議
の原点となる記録を期
せず残していたのです。
若い世代と共に世界
に誇れる日本国憲法を
学び、九条はもとより
生存権や社会権も生か
していかねばと、当時
の方々の尊い体験や犠
牲に接するたびに強い
願いとなります。

両親の体験を通して 世界に誇れる憲法を大切に

野田文化研究会 角元友子

「九条への想い」の原
稿4百字程度で募集中

子どもの被爆を少なくするため集まりませんか

原発の事故で放射
能が空気を、水を汚
染しています。いつ
たい野田市では大丈
夫なんだろうが。子
どもへの影響が一番
心配です。野田市で
は放射能の値は?
これらの事を話し
合う会を作ります。
参加しませんか。
連絡先 富村 TEL
7125・4153

九条の眼

起こってはならない原発事故をめぐるこのひと月、戦時下を思い起こしてしまう翼賛報道に不信が募るばかりで実に息苦しかった。
さすがにチェルノブイリ事故に並ぶ最悪の事態レベル7を認める発表後は、紙面に変化がみられてきたので、読んでみたい。

毎日新聞

震災後 地震国の原発 政策の大転換を図れ

毎日新聞は15日にこの見出しを掲げて社説を展開した。前半で、津波対策、全電源喪失などの過酷事故対策を怠っていて、「想定外」は許されないと批判。また監督官庁である原子力安全・保安院が原発推進の立場にある経済産業省に属する矛盾を指摘し、完全に独立した規制機関を構築すべきだと述べている。以下に後半を引用する。

「ただし、こうした『手当』を施して良しとするわけにはいかない。事故発生後、原子力安全委の班目春樹委員長は「割り切らなければ原発は設計できないが、割り切り方が正しくなかった」と述べた。安全委員長の発言として納得できないが、それに加えて疑問が浮かぶ。割り切り方を間違えなければ大事故は起きないのか。安全規制を厳しくし、設備や緊急時の対応策を整えれば、事足りるのかという点だ。これまで、電力会社も政府も、原発は安全装置を何重にも重ねた『多重防護』に守られ、安全だと強調してきた。しかし、今回の事故で多重防護のもろさがわかった。どこまで安全装置を重ねても絶対の安全はなく、過酷事故対策も事故を収拾できなかったというのが現実だ。」

「リスクがあるのは飛行機や列車も同じだという議論もあるだろう。しかし、原発は大事故の影響があまりに大きく、長期に及ぶ。地震国であるという日本の特性も無視できない。予測不能な地震と原発の掛け算のようなリスクを、このまま許容できるとは思えない。大震災の影響を考えれば、女川原発など被災した原発の再開も非常に慎重に考えざるをえない。今後の原発の新設は事実上不可能だろう。こうした現実を踏まえ、大災害を転機に、長期的な視点で原発からの脱却を進めたい。既存の原発を一度に廃止することは現実的ではないが、危険度に応じて閉鎖の優先順位をつけ、依存度を減らしていきたい。第一に考えるべきは浜岡原発だ。近い将来、必ず起きると考えられる東海地震の震源域の真上に建っている。今回、複数の震源が連動して巨大地震を起こした。東海・

東南海・南海が連動して巨大地震・大津波を起こす恐れは見過ごせない。

老朽化した原発も危険度は高い。原発の安全性の知識も地震の知識も進展している。古い原発にはその知識を反映しにくい。日本は電力の3割を原発に依存してきた。安定した電源として擁護論は強い。原発なくして日本の経済が成り立たないのではないかという懸念もある。しかし、経済と安全をてんびんにかけた結果としての原発震災を直視したい。最終的には国民の判断ではあるが、原子力による電源に頼らなくても、豊かに暮らすための知恵を絞りたい。そのためには、温暖化対策で注目された再生可能エネルギーの促進や低エネルギー社会の実現がひとつの鍵となるはずだ。地震国日本に適した電源と、それに基づく暮らし方を、今こそ探っていく時だ。」

日本経済新聞

東電の悪夢、問われる原発の合理性

12日には核燃サイクルの旗振り役だった日本経済新聞も原発の継続に疑問を投げかけている。

「これまで原発は安全性に難点はあるものの、燃料コストが安く、経済合理性に優れているとされてきた。だが、今回の事故とその後広範な周辺地に及んだ数万人規模「半径20キロ圏内だけで約8万人」の住民避難、農産物、海産物への被害、そして『最大10兆～11兆円』（外資系証券会社の試算）ともいわれる補償額を考慮すると、『**原発の経済合理性**』は説得力をもたなくなる。仮に原子力損害賠償法の下で政府が負担を肩代わりするとして、その原資は税金であり、『**社会のコスト**』として果たして国民が受け入れるかどうか疑問符が付く。」

大江健三郎さん側 勝訴が確定 (4月21日)

最高裁で沖縄戦での「集団自決」(強制集団死)の日本軍関与を認めた判決が確定した。文科省には、2006年度教科書検定によって不当に書き換えられた教科書記述を回復し、「沖縄戦の真実」を教科書に記述ことを強く求めている。